

## アレルギー疾患に関する正しい情報の普及

### 1 リウマチ・アレルギー相談員養成研修会

都道府県等の保健師等従事者を対象に、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症及び食物アレルギー等について必要な知識を修得させ、地域住民への正しい知識の普及啓発を行うための相談体制を整備することを目的とし、平成13年度より毎年開催している。

講義内容：(平成16年度の例)

アレルギー総論 アレルギー性鼻炎・花粉症 アトピー性皮膚炎  
食物アレルギー 気管支喘息 関節リウマチ  
各自治体のアレルギー対策 総括講義

### 2 ガイドラインの作成

厚生労働省においては、厚生労働科学研究の中で、アレルギー疾患の診療ガイドライン等を作成し、医療従事者に対する専門的知識の普及啓発に努めているところである。

#### (1) アトピー性皮膚炎

『アトピー性皮膚炎治療ガイドライン2002』(\*)

発行：平成14年

作成：分担研究「アトピー性皮膚炎治療ガイドラインの作成」

分担研究者 山本 昇壯(広島大学名誉教授)

#### (2) 喘息

『一般臨床医のためのEBMに基づいた喘息治療ガイドライン』(\*\*)

発行：平成16年3月

作成：厚生労働省医療技術評価総合研究喘息ガイドライン班

監修：宮本 昭正(日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授)

『EBMに基づいた抗喘息薬の適正使用ガイドライン』(\*\*)

発行：平成13年7月

作成：厚生労働省医療技術評価総合研究喘息ガイドライン班

監修：宮本 昭正(日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授)

『EBMに基づいた患者と医療者のパートナーシップのための喘息診療ガイドライン(小児用)』(\*\*)

発行：平成16年3月

作成：厚生労働省医療技術評価総合研究喘息ガイドライン班

監修：宮本 昭正(日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授)

『EBMに基づいた患者と医療者のパートナーシップのための喘息診療ガイドライン（成人編）』（\*\*）

発行：平成16年3月

作成：厚生労働省医療技術評価総合研究喘息ガイドライン班

監修：宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

『喘息予防・管理ガイドライン2003』（\*）

発行：平成15年10月

作成：厚生省免疫・アレルギー研究班

監修：牧野 荘平（東京アレルギー疾患研究所・獨協医科大学名誉教授）

古庄 巻史（市立岸和田市民病院長 現こくらアレルギークリニック）

宮本 昭正（日本臨床アレルギー疾患研究所長・東京大学名誉教授）

西間 三馨（国立療養所南福岡病院）

(3) アレルギー性鼻炎

『鼻アレルギー診療ガイドライン 2002年版（改訂第4版）』（\*\*）

発行：平成14年3月

作成：鼻アレルギー診療ガイドライン作成委員会

編集顧問：奥田 稔（日本医科大学名誉教授）

(4) 食物アレルギー

『食物等によるアナフィラキシー反応の原因物質（アレルゲン）の確定、予防・予知法の確立に関する研究』（主任研究者 海老澤 元宏 相模原病院臨床研究センター）（\*）でガイドライン作成を検討中

(\*) 免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業による

(\*\*) 医療技術評価総合研究事業による

3 インターネットによる情報提供

アレルギー疾患については、病因・病態がいまだ不明で根治療法がない等の状況下において、民間療法を含め情報が氾濫していることから、正しい情報の普及を強化することを目的とし、インターネットによる情報提供を行っている。

(1) 厚生労働省ホームページ「リウマチ・アレルギー情報」

<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/kenkou/ryumachi/index.html>

(2) 「リウマチ・アレルギー情報センター」

<http://www.allergy.go.jp/>

(3) 「医療と健康のシンポジウム」

<http://www.sympto.jp/>

リウマチ・アレルギー相談員養成状況（相談員養成研修会参加状況）（資料9）

		13'	14'	15'	16'	計
1	北海道	1	1	1	2	5
2	青森	1	1	0	0	2
3	岩手	1	1	1	0	3
4	宮城	0	0	0	0	0
5	秋田	1	0	1	0	2
6	山形	1	1	1	1	4
7	福島	1	1	1	1	4
8	茨城	1	1	3	3	8
9	栃木	1	1	1	1	4
10	群馬	1	1	0	0	2
11	埼玉	1	1	0	0	2
12	千葉	2	1	3	1	7
13	東京都	3	1	2	1	7
14	神奈川県	2	2	1	1	6
15	新潟県	0	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0	0
17	石川県	1	0	0	0	1
18	福井県	1	0	0	1	2
19	山梨県	2	0	0	1	3
20	長野県	1	1	1	1	4
21	岐阜県	0	0	0	0	0
22	静岡県	1	1	2	3	7
23	愛知県	2	1	1	0	4
24	三重県	0	1	1	1	3
25	滋賀県	1	1	1	0	3
26	京都府	1	1	3	2	7
27	大阪府	1	1	1	1	4
28	兵庫県	0	1	1	0	2
29	奈良県	1	1	1	1	4
30	和歌山県	1	0	0	0	1
31	鳥取県	1	1	0	0	2
32	島根県	1	1	1	1	4
33	岡山県	0	0	0	0	0
34	広島県	1	1	2	1	5
35	山口県	1	1	1	1	4
36	徳島県	1	1	0	0	2
37	香川県	1	0	1	1	3
38	愛媛県	1	1	0	0	2
39	高知県	1	1	0	1	3
40	福岡県	1	1	1	1	4
41	佐賀県	0	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0	1
44	大分県	1	0	0	0	1
45	宮崎県	1	1	3	0	5
46	鹿児島県	1	1	1	0	3
47	沖縄県	0	0	1	0	1
累計(都道府県)		43	32	38	28	141

		14'	15'	16'	計
48	札幌	1	3	1	5
49	仙台	0	0	0	0
50	さいたま市※	1	3	0	4
51	千葉	1	0	1	2
52	横浜	0	0	2	2
53	横川	1	3	3	7
54	名古屋	1	0	0	1
55	京都	0	0	0	0
56	大阪	1	0	0	1
57	神戸	0	0	2	2
58	広島	0	0	0	0
59	福岡	1	0	1	2
60	北九州	0	0	0	0
累計(指定都市)		7	9	10	26
61	旭川	1	1	1	3
62	秋田	0	0	1	1
63	郡山	0	0	0	0
64	いわき	0	0	1	1
65	宇都宮	0	0	0	0
66	川越	-	1	1	2
67	船橋	-	2	0	2
68	横須賀	0	0	1	1
69	相模原市※	1	1	1	3
70	新潟	0	0	0	0
71	富山	0	0	0	0
72	金沢	0	0	0	0
73	長野	0	0	1	1
74	岐阜	0	1	1	2
75	静岡	1	2	0	3
76	浜松	1	0	1	2
77	豊田	0	0	0	0
78	岡崎	-	0	0	0
79	豊橋	0	1	0	1
80	高槻	-	0	0	0
81	堺	0	0	0	0
82	姫路	0	0	1	1
83	奈良	0	0	1	1
84	和歌山	0	0	0	0
85	岡山	1	1	1	3
86	倉敷	0	0	0	0
87	福山	0	0	0	0
88	高松	0	0	0	0
89	松山	0	0	0	0
90	高知	0	0	0	0
91	長崎	0	0	0	0
92	熊本	1	1	2	4
93	大分	0	0	0	0
94	宮崎	1	0	0	1
95	鹿児島	0	1	1	2
累計(中核市)		7	12	15	34

		14'	15'	16'	計
96	小樽	0	0	0	0
97	函館	1	0	0	1
98	東大阪	0	0	0	0
99	尼崎	0	0	0	0
100	西宮	0	0	0	0
101	呉	0	0	0	0
102	下関	0	0	0	0
103	大牟田	0	0	0	0
104	佐世保	0	0	0	0
累計(政令市)		1	0	0	1
105	千代田	0	0	0	0
106	中央	1	1	0	2
107	港	0	0	0	0
108	新宿	0	0	0	0
109	文京	0	0	1	1
110	台東	0	0	0	0
111	墨田	0	1	0	1
112	江東	0	0	0	0
113	品川	0	1	0	1
114	目黒	0	0	0	0
115	大田	0	2	0	2
116	世田谷	2	2	0	4
117	渋谷	0	0	1	1
118	渋谷	0	0	0	0
119	杉並	1	2	1	4
120	豊島	1	0	0	1
121	北	0	0	0	0
122	荒川	0	0	0	0
123	板橋	0	1	1	2
124	練馬	0	0	1	1
125	足立	0	0	0	0
126	葛飾	0	0	0	0
127	江戸川	1	0	0	1
累計(特別区)		6	10	5	21

	13'	14'	15'	16'	計
都道府県	43	32	38	28	141
指定都市	-	7	9	10	26
中核市	-	7	12	15	34
政令市	-	1	0	0	1
特別区	-	6	10	5	21
計	43	53	69	58	223

※ さいたま市と相模原市 … 14年度は政令市

# 各都道府県におけるアレルギー施策について

(平成17年1月12日調査依頼)

自治体	事業	普及啓発	相談窓口	連携	計画	施策例
北海道	×	○	○	×	×	道民向けアトピー性皮膚炎Q&AをHPに掲載
青森県	×	×	○	×	×	一般向けパンフレットの作成
岩手県	×	○	○	×	×	7保健福祉事務所等で相談対応
宮城県	×	×	○	×	×	今年度花粉症相談窓口設置予定
山形県	○	○	○	×	×	管内母子担当有会議でアレルギー研修の伝達実施。花粉飛散予測等について、県及び衛生研究所のHPに掲載
福島県	○	○	○	○	×	県教育庁との連携。一般相談の中で花粉症や小児アトピー性皮膚炎について対応
茨城県	×	×	×	×	×	健康づくり研修会(子どものアレルギー疾患と食事について等)を県健康科学センターに委託
栃木県	×	×	×	×	×	教育委員会にて養護教諭を対象としたアレルギー研修会の実施
群馬県	×	×	○	×	○	県民対象に1)生活環境とアレルギー2)かび3)結露の3種類のパンフレットの作成・配布
埼玉県	○	○	○	○	○	健康増進課内にアレルギー相談センター設置
千葉県	○	○	○	○	○	喘息・食物アレルギー・花粉症・アトピー性皮膚炎についてパンフレット作成
東京都	○	○	○	×	×	花粉症及びアレルギーについて庁内会議を開催
神奈川県	○	○	○	×	×	花粉飛散予測等について保健所及び保健環境科学研究所HPに掲載
新潟県	○	○	○	×	×	乳幼児対象に普及啓発(パンフレット・HP・相談会)
富山県	×	×	×	×	×	特別調査研究事業16年度テーマ「福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究」
福井県	○	○	○	×	×	市町村、医師会、薬剤師会及び看護協会との連携
山梨県	○	○	○	×	×	花粉飛散情報をHPに掲載。花粉症相談窓口設置
長野県	○	×	○	×	×	保健所母子保健運営協議会で検討
岐阜県	○	×	○	×	×	アレルギーのための食事支援マニュアルを作成し施設栄養士に配布
静岡県	×	×	×	×	×	アトピー性皮膚炎とシックハウス症候群の相談が多い
愛知県	×	×	×	×	×	花粉症予防研修会を小学校養護教員及び保健師対象に実施
三重県	○	○	○	×	○	2ヶ月毎に医師会で連絡会議を開催し医療機関調査や指導者用パンフレット等について検討
滋賀県	○	○	○	○	×	花粉症総合情報をHPに掲載
京都府	○	○	○	○	×	医師研修会を年2回開催しGLを配布
大阪府	○	○	○	×	×	保健師が健診時に活用できる「親子の健康づくり支援マニュアル」を作成
兵庫県	○	○	○	×	×	アレルギー疾患対策専門委員会設置(市町村、医師会等も参加)
奈良県	○	○	○	×	×	喘息・アトピー性皮膚炎親子交流会の開催
和歌山県	○	○	○	×	×	月1回保健所で相談窓口開設
鳥取県	○	○	○	○	○	飲食店におけるアレルギー食品の表示推進(健康生活応援店推進事業)
徳島県	○	○	○	×	×	医師等を中心とする任意団体が行うイベントを保健所が協力開催
香川県	×	×	×	×	×	花粉飛散情報をHPに掲載
愛媛県	○	○	○	×	×	花粉症相談窓口設置予定
高知県	○	○	○	×	×	花粉飛散情報をHPに掲載し、電話相談(薬務課・保健所)
福岡県	○	○	○	○	×	医師会の花粉情報システム事業を補助
佐賀県	×	×	×	×	×	
長門県	×	×	×	×	×	
熊本県	×	×	×	×	×	食物アレルギー講演会の実施
大分県	○	○	○	×	×	県のテレビ番組で5分間程花粉症等について広報
宮崎県	×	○	×	×	×	HPを開設
鹿児島県	×	×	×	×	×	

有 28 32 35 16 5 (備考) 事業-各自治体におけるアレルギー対策の事業の有無を調査したもの  
 無 18 14 11 30 41 連携-アレルギー対策を推進していく上で、市町村等関係団体との連携の有無を調査したもの  
 無回答 1 1 1 1 1 計画-アレルギー対策について、各自治体の地域保健医療計画上定めているかの有無を調査したもの

(資料10)

## 厚生労働省における主な花粉症対策について

### 1. 花粉症に対するこれまでの対応

#### (1) 相談体制の整備

- ・ 都道府県に対してリウマチ・アレルギー相談員養成研修事業の実施  
(平成13年12月～)
- ・ 「花粉症相談マニュアル(Q & A)」の作成・配布(平成17年 1月)

#### (2) 正しい情報の提供

- ・ 厚生労働省ホームページに「花粉症特集」を掲載(平成16年12月～)
- ・ 厚生労働省主催「花粉症シンポジウム」開催(平成17年 1月)
- ・ 一般向けパンフレット『的確な花粉症の治療のために』を作成・配布  
(平成17年 2月)

#### (3) 適切な医療の確保

- ・ 医療法上の標榜科として「アレルギー科」を新設(平成 8年 9月)
- ・ 鼻アレルギー診療ガイドラインの作成・普及(平成14年 3月)
- ・ 国立病院機構相模原病院の協力で、「リウマチ・アレルギー情報センター」ホームページ内(<http://www.allergy.go.jp>)に医療機関向け専門相談窓口を開設  
(平成17年 1月～)
- ・ 「医療従事者等向けQ & A」の作成・配布(平成17年 1月)

#### (4) 研究の推進

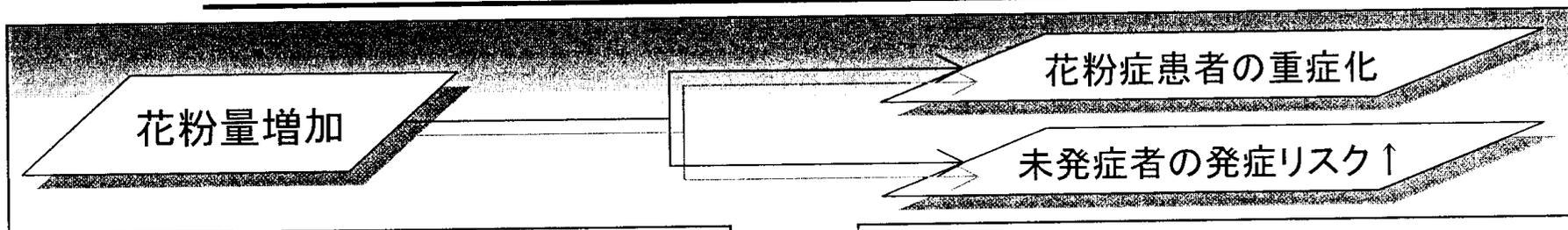
- ・ アレルギー疾患について研究事業を開始(平成 4年～)
  - ・ 独立行政法人国立病院機構相模原病院臨床研究センターと理化学研究所横浜研究所免疫・アレルギー科学総合研究センター間で共同研究を開始  
(平成16年度～)
- ※ 当初は期間5年でスギ花粉症に対する根治的な治療法(ワクチン等)の開発

### 2. 今後の対応

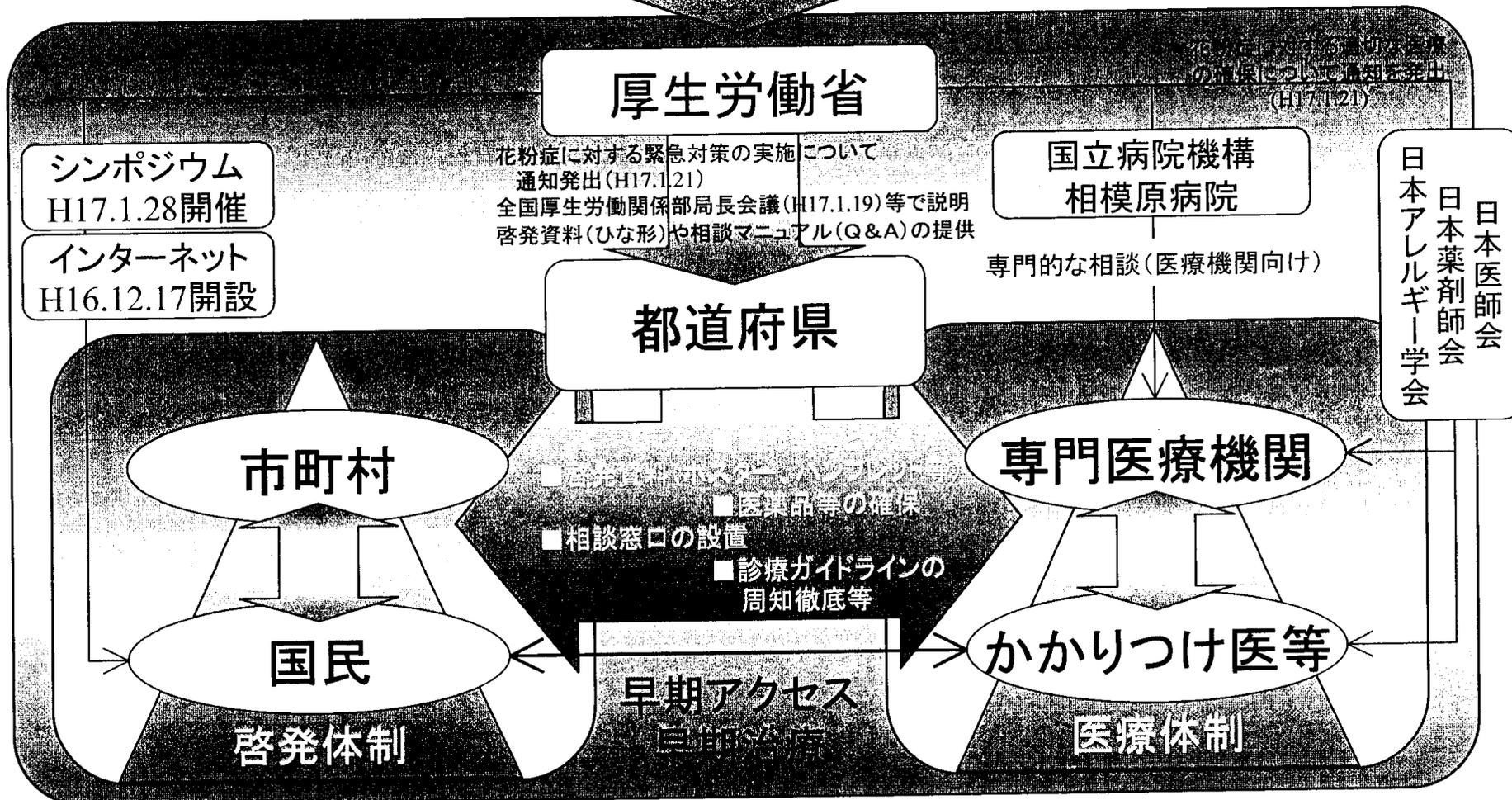
厚生科学審議会疾病対策部会リウマチ・アレルギー対策委員会において、今夏を目途にアレルギー疾患克服に向けた対策指針をまとめることとしている。

なお、本年3月7日に第1回目の委員会を開催したところである。

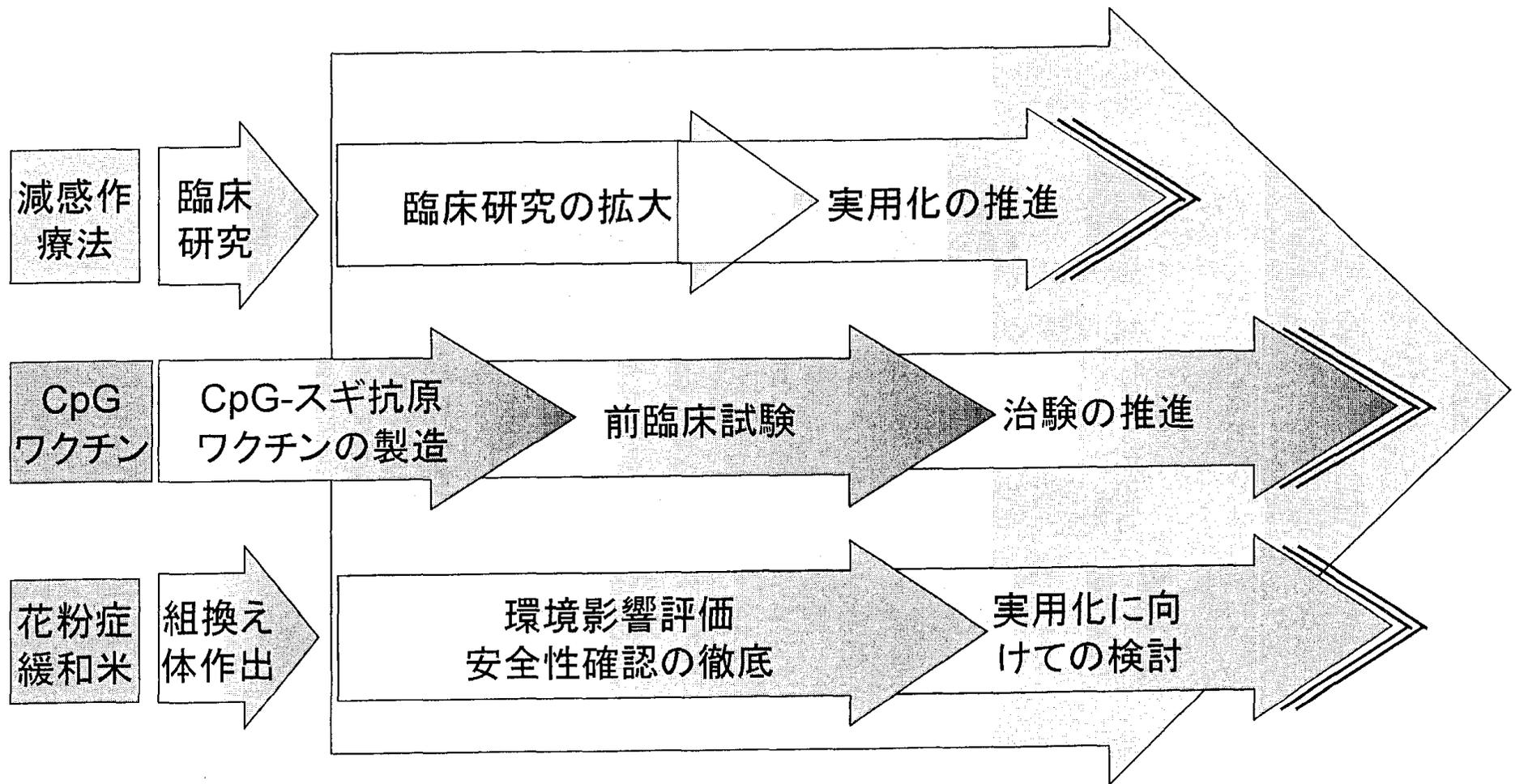
# 平成17年花粉症緊急対策支援体制について



発症前・発症早期における発症・重症化防止の取組を支援



# 花粉症対策研究のロードマップ



2004年

2005年

2006年

2007年

2008年

2009年

(2月23日総合科学技術会議資料)